

被災者の立場に立った復興さらに

12月県議会 切実な県民要求実現へ一般質問に立つ



12月県議会にて任期中最後の一般質問に立つ斉藤県議（12月6日）

12月定例県議会が11月28日から12月13日まで開かれ、斉藤県議が任期中最後の一般質問に立ち、達増県政の実績を検証しつつ、県民の命とくらしを守る切実な課題を取り上げました。



戸羽陸前高田市長と懇談する県議団（11月26日）

東日本大震災津波被災者の医療費や介護利用料等の免除を8年連続で実施（19年も継続）し、被災者の命と健康を守ってきたのは復興の最大の成果だと評価。達増知事は「県の補助総額21億円余に対し、医療費免除と介護利用料等の免除総額は約19.4億円、延べ22万人が対象となった」と答えました。また、震災直後から、県が共同利用漁船の確保や養殖施設整備の補助などに先駆的

に取り組む、その後国の制度になった事業や県独自に進めた事業もあると強調しました。

県民とともに実現してきた全国に誇る復興の取り組み

- 被災者の医療費・介護利用料等の免除を国の支援打ち切り後も継続（補助総額21億円、対象者は延べ22万人）
- 住宅再建へ100万円、補修・宅地改修への独自補助
- 被災地福祉灯油を8年連続実施
- 国に先がけ共同利用漁船や養殖施設整備に33.4億円
- いわて学びの希望基金による被災児童生徒に対する奨学金等の支援
- 被災者の内陸宿泊施設への短期移動に対する支援
- 中小企業の被災資産復旧費補助、二重債務買取り等の支援
- 三陸鉄道の早期復旧

市との復興状況を調査しました。

であり、国内外に発信できる施設としての位置づけを明確にしてほしい」と話されました。

陸前高田市の復興状況を調査 戸羽市長、災害公営住宅自治会長らと懇談

11月26日、県議団で陸前高田市の復興状況を調査しました。戸羽市長との懇談では、県に対する予算要望の説明を受け、高田松原復興祈念公園について「被災3県で3ヶ所の国立祈念公園

阿部勝建設部長は、今泉地区の土地区画整理事業が2022年度までかかり、住宅再建はその後になることから、これまで通り国・県の支援が受けられるようにしてほしいと要望されました。

協会けんぽの2倍

国費の投入で高すぎる国保税の引き下げを 滞納者へのペナルティの中止を求め

人世帯で年収4百万円（40歳未満、就労1人、子ども2人）の場合、協会けんぽは20万736円に対し、国保税は約40万円と2倍になっています。全国知事会などは「加入者の所得が低い国保は他の医療保険より国保税が高く、負担が限界となっている」と指摘

ペナルティの中止と抜本的な見直しを求めました。

県民と心ひとつに
日本共産党
斉藤 信の
県政報告

2019年1月 No. 162
発行：日本共産党岩手県議団事務局
斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6
日本共産党控室 TEL. 019(629)6050
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

誰もが安心して暮らせる盛岡をめざして 日本共産党

～盛岡市議団と力を合わせて頑張ります～



斉藤信のホームページ
<http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/>

